

議事概要

令和5年度 第1回 新潟市若者支援事業運営協議会

日 時： 令和5年9月27日（水） 午前10時00分～正午
場 所： 新潟市役所 ふるまち庁舎（古町ルフル）4階 401会議室
出席者： 新潟市若者支援事業運営協議会委員
 青山委員、伊藤委員、永川委員、辻村委員、丸田委員、渡邊委員
 事務局
 地域教育推進課長ほか8名
傍聴者： なし

1 開会

2 地域教育推進課長あいさつ

3 委員自己紹介

4 議事

- (1) 令和4年度の事業報告について
- (2) 令和5年度の事業実施概要について

(事務局) 案件概要説明

(伊藤委員)

自立支援事業の参加者と交流支援事業の参加者は、重なりがあるのか。

(事務局)

カルチャーミックスフェスタは、主に夜活動している演劇とかダンスの団体が実行委員会を組んでいるので、昼間来ている支援対象の若者と時間帯が重なる部分はないが、就労している若者や通信制の高校や大学に通う比較的アクティブ層の若者たちに関しては、チラシ作成や当日の会場設営や案内などのボランティアを紹介している。

実行委員会にも支援対象の若者が行くことを伝え、多少の配慮をしてもらいながら、一緒に活動をしてもらっている。昨年はカルチャーミックスのイベントボランティアに、実人数で6人が4日間、延べ20人が参加することができた。お互いにコミュニケーションを取り、支援対象の若者がアクティブ層の中で一緒に活動することで達成感を感じている。

(伊藤委員)

どんなふうにつないで、自立支援事業の支援対象の方がまた振り返りをするかなど往復

が必要だと思うが、どんなふう実践しているのか。

(事務局)

カルチャーミックスのイベントボランティアに関しては、相談スタッフが事前に意思の確認を行い、必要であれば説明と一緒に聞き、目標を持って参加して、振り返りを担当相談スタッフとともにやっている。

(伊藤委員)

若者自立応援ネットの会議を毎月 1 回行っていることはとても素晴らしいことだと思うが、どんな話し合いがされているのか。

(事務局)

主に前月のフリー相談の内容を報告し、例えば他の機関につながったケースであれば、つながった時期やその後の報告も共有している。そこで個々のケースについて進捗状況を共有し、ミニケース会議が開かれている。また、各機関の情報交換の時間で、チラシ交換やイベントの相談を行うなど各機関にとって貴重な場だと感じている。

(伊藤委員)

個別のケースの連携は大事だと思うが、機関の連携の仕組み自体があまりできていないという印象を持っている。

(事務局)

例えば教育相談センターに相談していた中学 3 年生が、卒業後に教育相談センターから「オール」を紹介されて、相談に来ることはある。

(伊藤委員)

個別ケースや把握しているケースだけの情報共有ではなく、もっと互いにつながりをよくできるような工夫が積み重ねられるといいと思う。

(丸田委員長)

大事な指摘を頂いた。

(渡邊委員)

教育分野だけではなく保健や福祉とのつながりなど、若者支援ということで一緒に課題を協議する場合は、それぞれの部署では必要だと実感しているはずだ。それが来年度から始まる重層的支援の体制整備になるのかと思う。今までも各分野が話し合っていたわけではないが、重層的という視点を持って今後どうやって、どこを削って、どこをまた作り上げていくみたいなどの協議が今までできてこなかったと思う。

例えば若者支援センターの事業計画に、自立応援ネットで話し合われた内容が反映されるとよいと思った。令和 4 年度の若者自立支援事業のユースクッキングやナイトクッキン

グ、にいがたクエスト事業は、利用された方には効果的なのだろうけれども、開催回数や参加人数を見ると事業としてどうなのだろうと思った。

(丸田委員長)

後段のほうはご意見として受け止めることとし、前段の件は結構大事な指摘だった。

整備事業の中で重層的支援会議という仕組みができ、各関係機関がお互いに連携し合う際に個人情報保護の壁を取り払い、具体のケースについて方向性や役割をどう分担し合うか調整できる仕組みが整うので、まさにこの会議がそういう支援会議の機能をもつようになり、ここに例えばこころの健康センターや児童相談所から加わってもらうとか、機能強化をしていくというのは、大事だと思う。

定例会議とフリー相談事業との関係がどうなっているのか説明してほしい。

(事務局)

定例会議は明鏡高校に出向いて行うフリー相談で扱ったケースの報告で、「オール」に來所して受けたケースで、例えばサポステとの連携が必要だという場合は、また別に「オール」とサポステとの月2回の連絡会議を別個に行っている。

フリー相談事業については、にいがた若者自立応援ネットが平成24年に、高校中退者支援のために集まった会議だった。当時の新潟市立高校の校長先生とこの支援協議会で会合をもち、高校の学校籍を離れる前に支援機関につながるということがやはり大事だということになった。当時、学校を途中で辞める生徒が多く進路未決定で卒業する生徒が多かったので、明鏡高校の学校内にフリー相談室を置いたものである。

高校中退者支援なので、本来であれば明鏡高校だけではなく新潟市内の全部の高校生に対して中退する前の支援、進路未決定に対する支援ができるのが理想であるが、スタッフ的な問題などで、今のところ明鏡高校にしかないという現状である。サポートセンターがアウトリーチで高校に出向いて生徒の相談に乗った時期もあったが、国の方針によって事業内容が変わり、今はできなくなっている状況である。

学校籍を抜けると学校が何もできなくなってしまう状況があるので、学校籍の抜けた若者に対して、ずっと支援の手立てができればいいと会議の中で話している。

(伊藤委員)

中退者支援については、辞めようかなと思ったとか、不登校になり始めた移行期の支援から、辞めて次に移るときの引継ぎなり、継続フォローなりというのができたほうがいいと思うが、そういう隙間のところは各学校だと難しい。そこをフォローする機関がないとだめだと思う。それがやはり学校外のセンターの役割かなと思い、期待をしている。

(永川委員)

伊藤先生がわれわれの気持ちを代弁してくれた。本当にそういう体制が整っていただければと願うところである。

(青山委員)

居場所利用状況の統計では、8月が多かった。オープンスペースのため、一般の子どもたちも含めいろんな子どもたちが来ているが、夏休みだからだと思う。11月に増えているのは分からないが、1月、2月ちょっと増えて3月も多いので、受験期になってくると利用したい子どもたちがいるのかなという気がして、ニーズがあって来ている人以外の人たちの動きがこの資料には反映されていない気がする。悩み深そうな子がいるのではないかと思ひ、学期始めの自殺予防につながれる可能性もあるから、8月が多いのは大事なことだと思った。

(伊藤委員)

今年度は何人で相談を受けているのか。また、年齢層別の件数では20歳代が半数以上ということを見ると、高校中退者だとか、高校卒業したあとはなかなか行き場が見つからないとか、そういうことだけでないニーズが結構相談の中にあると思うが、20歳代の方ほどという道を経てここにたどり着いているのか、どんな内容の相談があるのか伺いたい。

(事務局)

相談員は5人在籍し、初回の面談を3人で担当している。そのままケースを担当することもあるし、内容によっては他の2人に引き継ぐこともある。

20歳代前半の人のケースは、例えば大学出口の就職活動で、エントリーシートや自己分析、説明会の参加など、スムーズにできる人とできない人がどうしても出て、そこでつまづいてしまうことがある。進路未決定で専門学校を卒業し、そのまま半年から2年ぐらい経過して「オール」があると知って来たとか、社会に出る最初の一步のところはどうしたらいいか分からなくて、ストレートに来る方もいるし、時間をおいて来る方もいる。

自分はどういう仕事が向いていて、どういうふうにしたらどんな仕事に就けるのかが分からないという方が多いと、相談を受ける立場として感じている。

(3) 若者支援センターの今後のあり方について

(事務局) 案件概要説明

(辻村委員)

この相談内容内訳を見ていくと、対象の年齢層がかなり広いということと、教育委員会だけでは見切れない、対応がなかなかできない対象者が多いという印象を受ける。特に市長部局の福祉や保健、雇用の関係などさまざまなところと連携し役割分担しながら対応していけないと、一人一人の自立につなげることが難しいという印象は非常に受けている。

今後の方向性として重層的支援が始まる。求められていたからこそ始まるものではあるが、こういった動きの中で「オール」として、居場所という観点で言えば、なかなかこの街中に出てくることができないという人たちはかなり多くいると思っており、ここに出て来られるのならまだいいのかなと思う。

交通機関を使って来られるのなら、よっぽど家から出ることができる人たちだと思うし、

そういう意味で言うと、教育委員会内だけでも公民館だったり図書館だったり、同様の効果のある箱や役割を持っているところもあるので、少なくとも教育委員会内でそういったところとどう連携していくのかというのは、今も考えていなければならないと思う。特に図書館は、しゃべらなくても一人で居ることができるので居やすい。せめて家から出ていくという行為をするのだったら、図書館というのは非常に行きやすい場所だから、「オール」としてそういう場所もあることをアピールしていく方法もあると最近思う。

相談のやり方として面接と電話の 2 本で統計が出ているが、例えば自殺防止で言えばチャットなどの相談のほうがこういった方たちはしやすいと思うので、相談の手法としてネットを使ったもう少し入りやすい相談のやり方の検討も必要である。

(丸田委員長)

大変大事なところを指摘いただいた。事務局からコメントを。

(事務局)

社会教育施設を活用していくのは有効と思っている。人に見られる・見られないなどいろんな事情もあると思うが、家の近くの施設の活用はとても適切な視点だと思った。「オール」が、アウトリーチではなくて一步踏み出した方への後押しをするスタンスのため、まずは「オール」に来ることを一つの設定としてこれまでやってきたが、それを見直していかなければならないというご意見だと思う。

踏み出せない方に対しては、例えばひきセンにリファーするなど役割分担をしてきた。もう一つ、「オール」の場所が万代市民会館内にあり、駅前のため非常に利用しやすいという部分もある。地域の施設だと、自宅近くの相談センターに行くのを見られて噂になることも懸念されるが、万代市民会館は複合施設で出入りが多く自習している方もいるなど目的も分かりにくいいため、人の目を気にせず入りやすいという利点はある。

出て来られない方に対してどうケアしていくかというのは、今後の課題である。また、チャットや LINE の相談は、今は準備を進めていない。

(丸田委員長)

新潟市全体の視点から若者、子どもの居場所をどうやって整えていくのか、その全体像の中で、「オール」の役割はどうかという議論があるというご指摘であり、この指摘を大事にしていきたい。相談機能についても、電話やチャット、メールなどを工夫して取り入れていく検討があってもいいのではないかとこの指摘だと思う。

(青山委員)

各論的で重層的支援の話につながると思うが、医療現場や福祉の場にこの 1・2 年、民間会社が運営する全国規模のグループホームや作業所が入り込んできているという実感が強い

18 歳以下は児相が関わらないと自立支援施設に入れないが、18 歳以上になると入れる。本当に変わってきたと思う。居場所の中だけで生活するのではなくて、慣れてきたら作業所に通うなど外活動するのが、ほとんどのところで前提となっている。

居場所ができたのはありがたいことだが、お年寄りがデイサービスに行くのに送迎があるから行っているように、グループホームに行った子たちも送迎が来る作業所には行く。巡回バスが回るなど、実際の現場の動きが少し変わってきている。

(丸田委員長)

ニーズを抱えている人が参加して活動するその場面に、スムーズに行ける仕組みをどう整えていくかという議論はどうしてもいると思う。

(渡邊委員)

NPOの活動の場合は駅まで迎えに行く事業者もある。委託先のひきセンに関しては、職員がその人の近くに行って相談もするし、西蒲区であれば西蒲区の居場所に行ける人は行くし、地域のほうに居場所を作って行きやすさを確保していくという方向で今、ひきセンは動いてきている。

就労準備支援事業者は市内に4つあり入所や通所をやっているが、その事業者は送迎ができるような仕組みがあり、そのような事業者が増えていけばいいと思う。

(丸田委員長)

青山委員の意見は重層の仕組みづくりの議論があるので、ぜひ意見を頂いて私から問題提起をしたいと思う。

(青山委員)

今まで私たちがイメージしていた医療、福祉に、事業として参入してきている人たちがたくさんいて、それを利用しなければならないが、事業者がもう少し公共的な視点を持ちながら一緒に考えてくれるような重層支援、支援体制を築くには、事業者を巻き込まないと見えてこない。事業として成り立つために送迎をしたりもしている。

中退した人は経済的な事情で、必ずしもみんなが通信制高校には行くことはできない。学習面だけでなく経済的支援など福祉が入ってこない、教育だけでは回っていかない。

(丸田委員長)

いただいた意見はきちっと受け止め、センターの今後の在り方について事務局から委員に投げ掛けたいことがあったらお願いします。

(事務局)

教育相談センターとのつながりなど、もう少し工夫できると思った。「オール」に来てもらうために、本当に来やすい環境や雰囲気は、ハード面でもソフト面でもまだまだ改善していかなければいけないと思う。リーフレット等をやっと配り始めたところなので、広報の工夫や、利用しやすくする工夫が必要である。

潜在的にフリー相談にも上がってこないような中退者などの掘り起こしも今後、必要になってくるし、辞めてから次につながるまでの隙間の方への情報提供をいかにしていくかも、今後の課題になってくる。

重層的支援の中で、他機関との役割分担や連携の仕方を今後、探っていかなければいけない。

(丸田委員長)

福祉の分野と教育の分野をどうしていくのか、その中で「オール」の役割をどのように明確にしていくのかということもヒントになる。

国が示している重層的支援が本当にリアリティを感じられるかどうか。

(伊藤委員)

「オール」の事業で公民館的な、若者が来てバンド活動をしたこともあった。公民館事業は市の中で部署が違うのか知りたい。

「オール」は支援に注力し、公民館が若者の全体の居場所や活動支援ができないのか。

(辻村委員)

公民館は同じ教育委員会内にあるが組織としては分かれている。公民館だけではなく図書館も、地域にある居場所として活用してほしいという話は既に行っている。ただ、公民館は基本的に貸館なので調整が若干必要だが、一定期間、例えば週に1回誰でも来ていい部屋を設けることは実際に公民館もやっているため、こういった視点でできるかという投げ掛けはしている。

(事務局)

公民館とは意識は共有し、今ある枠組みを生かしながら、できるところからという話している。

(伊藤委員)

家から近いところで元気な若者の集まる場所があったほうがいい。

(事務局)

例えば区にある居場所からもう少し大勢いる居場所、「オール」の居場所に行ってみようかという連携やつなぎは、これからできてくると思う。

(伊藤委員)

広報のところで、「オール」のホームページは最近リニューアルされているか。困ったら検索すると思うので、ホームページを整えとか、インターネットのほうで情報発信したほうがいい。

(事務局)

「新潟市」「若者」と検索すると出てくるが、画面がどうしても行政的なので、今の若者にウケるように改善をしていかなければならないと思う。

(伊藤委員)

引きこもりとも関係してくるが、県のいじめ対策のポータルが優秀である。当事者の声やタレントのメッセージを載せたり、親しみやすい。検索ワードも若者は「若者支援」って入れないと思う。外部の意見を入れながら作ると、アクセスされるのではないかなと思った。

(丸田委員長)

新潟市における若者を育成していく体系と、具体的な支援の施策を議論する場はどこなのか。

「オール」の機能や役割をどう機能強化していくのかという、総合的な全体像の議論が必要である。そもそも新潟市の若者育成支援の基本的な考え方と所管は。

(事務局)

若者の部分についても新設されたこども家庭庁の管轄になっており、こども大綱を出すという作業をこれからやっていくことになると思うので、「オール」は「オール」としてやるべきことがもっと特化されるのではないかと受け止めている。

(辻村委員)

教育委員会と市長部局があり、子どもが年齢で分けられ、児童・生徒の年齢までの福祉的な要素は市長部局のこども未来部、それより上の年代の福祉的な要素は福祉部、教育委員会では「オール」が若者支援を受け持っている、

これを機会に役割を分け、きちんとアプローチができるように、きれいに整理していくという作業をこれからやっていくことになると思うので、「オール」は「オール」としてやるべきことがもっと特化されるのではないかと受け止めている。

(丸田委員長)

ソーシャルワーク機能の強化が議論の中であったが、「オール」の役割がおのずとはっきりしてくる。

(事務局)

いただいた意見を基に、他部局とも関わりながら検討を進めていきたいと思う。

(4) その他

5 閉会

【配布資料】

- ・令和5年度 第1回 新潟市若者支援事業運営協議会 次第
- ・令和5年度 第1回 新潟市若者支援事業運営協議会 資料